

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【事業年度】	第21期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	東京メトロポリタンテレビジョン株式会社
【英訳名】	TOKYO METROPOLITAN TELEVISION BROADCASTING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河内 功
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町一丁目12番地
【電話番号】	03（5276）0009（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務局長 栗田 晶子
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町一丁目12番地
【電話番号】	03（5276）0009（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務局長 栗田 晶子
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	7,502	7,503	9,368	12,106	12,695
経常利益 (百万円)	225	328	738	1,128	1,749
当期純利益 (百万円)	157	215	417	301	1,054
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	1	1	-	-	-
資本金 (百万円)	4,335	4,335	4,835	4,835	4,835
発行済株式総数 (千株)	300	300	350	350	350
純資産額 (百万円)	4,367	4,582	5,971	6,237	7,260
総資産額 (百万円)	6,981	6,906	8,822	9,156	9,628
1株当たり純資産額 (円)	14,559.55	15,273.94	17,060.05	17,822.04	20,744.59
1株当たり配当額 (円)	-	100	100	100	120
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	524.08	716.84	1,268.15	861.10	3,014.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.6	66.3	67.7	68.1	75.4
自己資本利益率 (%)	3.7	4.8	7.9	4.9	15.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	14.0	7.9	11.6	4.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,163	833	1,111	1,047	872
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	514	227	956	1,134	333
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	320	320	623	358	158
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,034	2,319	3,097	2,652	3,032
従業員数 (人)	104	102	103	105	114
[外、平均臨時雇用者数]	[29]	[30]	[40]	[37]	[35]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

平成3年1月の郵政省電波監理審議会の答申により、東京都域テレビジョン放送用周波数が割り当てられ、当社は同年3月25日に標準テレビジョン放送局免許申請書を提出いたしました。免許申請者数は159にのぼり、その後郵政省と東京商工会議所による一本化調整を経て、平成4年12月25日に免許申請書訂正届を提出いたしました。平成5年1月29日の郵政省電波監理審議会の答申により、当社は同年2月1日郵政大臣から予備免許を受け、本社演奏所落成後の検査を経て平成7年10月13日本免許を受けた後、運用開始の10月16日よりサービス放送を開始、11月1日正式に開局いたしました。

主な変遷は次のとおりであります。

年月	沿革
平成5年4月	創立総会開催、会社設立（設立登記4月30日）。
平成5年5月	東京都港区虎ノ門に仮事務所開設。
平成5年8月	予備免許に伴う確認申請書を受理。
平成6年10月	日本民間放送連盟に加盟。
平成7年4月	東京タワーから試験電波発射。
平成7年10月	郵政省より免許状交付。 呼出符号 J O M X - T V チャンネル14 映像出力10 k W 音声出力2.5 k W
平成7年10月	東京都江東区青海の本社演奏所へ全面移転。
平成7年11月	開局。本放送開始。
平成8年12月	文字多重放送開始。呼出符号 J O M X - T C M 出力6 k W
平成12年1月	エムエックス音楽出版株式会社を設立（平成22年7月M X エンターテインメント株式会社に商号変更）。
平成12年7月	三宅島噴火により三宅中継局を御蔵島に移設。
平成13年7月	総務省より地上デジタルテレビジョン放送の放送用周波数告示。 物理チャンネル20 送信出力3 k W
平成14年7月	リモコン I D 9チャンネルに決定。
平成15年11月	総務省より地上デジタルテレビジョン放送の免許交付。 呼出符号 J O M X - D T V 物理チャンネル20 送信出力3 k W
平成15年12月	地上デジタルテレビジョン放送開始。
平成17年1月	臨時株主総会において資本減少を承認。
平成17年3月	新資本金43億35百万円を登記。
平成17年10月	東京都千代田区麹町のメディアセンターに総務・営業部門が移転。
平成18年7月	メディアセンターに完全移転し、本格デジタル放送開始。
平成19年11月	ワンセグ2の技術開発に成功。
平成20年6月	ワンセグ2サービス開始。
平成23年1月	親局の東京スカイツリーへの移転に関し変更許可。 呼出符号 J O M X - D T V 物理チャンネル16 送信出力3 k W
平成23年7月	アナログ放送終了。
平成23年8月	第三者割当による10億円の増資を実施。
平成24年3月	デジタル中継局16局置局完了し、全ての送信所が広域社と同一となる。
平成24年10月	東京スカイツリーから最初の地デジ放送として本放送開始。 東京タワーからの放送とサイマル放送開始。リパック開始。
平成25年5月	東京タワーからの放送を停止し東京スカイツリーからの放送に完全移行。リパック完了。
平成26年4月	24時間マルチチャンネル編成開始。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の子会社1社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、放送事業及びその他事業を営んでおります。

主な事業内容と当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

（放送事業）

当社において、放送法に基づくテレビジョンの放送を行い、放送時間の販売並びに放送番組の制作及び販売をしております。

放送時間の販売………直接取引及び広告代理店経由で行っております。

番組制作及び販売………放送に利用する番組は主として当社で企画制作するほか外部より購入し、広告代理店を通じスポンサーに販売するとともに、他の放送局へ直接販売しております。

また、当社の子会社MXエンターテインメント(株)において番組制作業務を行っているほか、当社の関連会社(株)アクトファーストにおいて番組制作技術業務を行っております。

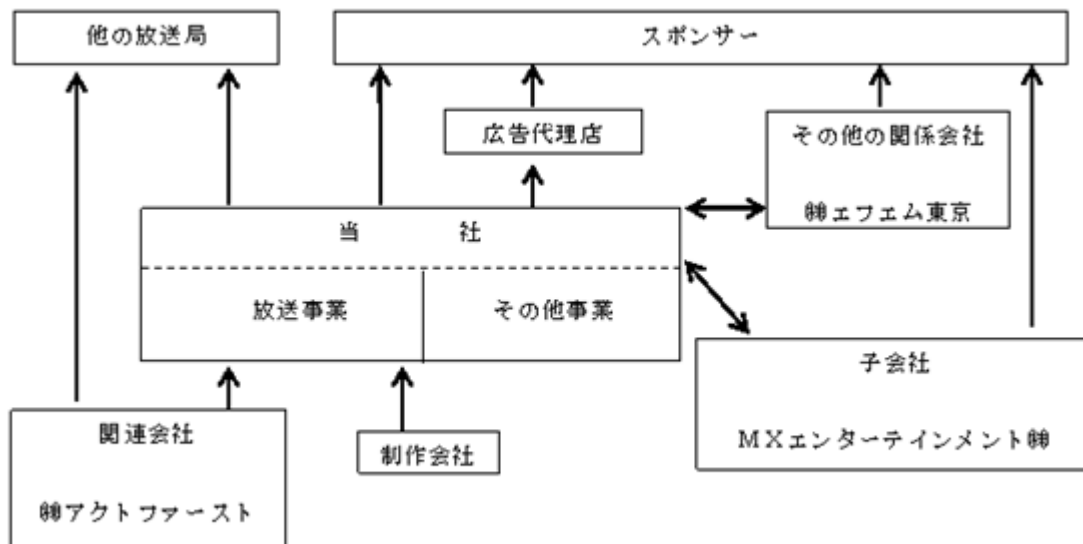
（その他事業）

当社において、音楽、スポーツ、その他の文化事業の業務を行っております。

また、当社、当社の子会社において、広告代理店業務を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(関連会社) ㈱アクトファースト	東京都港区	45	番組制作技術業務	所有 22.2	当社スタジオ技術業務の委託
(その他の関係会社) ㈱エフエム東京	東京都千代田区	1,335	放送事業	被所有 20.0	当社社屋の賃借 役員の兼任あり

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
114〔35〕	40.0	10.8	8,437,647

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員を示すと次のとおりであります。

事業部門別	従業員数(人)
放送事業	69
その他事業	7
管理販売業務	38
合計	114〔35〕

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、民放労連東京メトロポリタンテレビジョン労働組合と称し、日本民間放送労働組合連合会に属しております。組合員は45人です。

なお、労使関係については概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

平成25年の日本の総広告費(株電通・平成26年2月21日発表)は、5兆9,762億円(前年比101.4%)となり、テレビ広告費も前年を上回る100.9%となりました。「アベノミクス」効果による景気の回復傾向が持続したことに加え、消費税増税前の駆け込み需要などにより、日本経済は全般的に上向き基調となりましたが、広告費全体の大幅な押し上げには至りませんでした。

こうした中、当社はこれまで3か年にわたって営業・編成などの分野で構造改革を推進してきましたが、平成24年10月に東京スカイツリーからの放送を開始し、視聴可能世帯数が1,430万世帯(関東1都6県の全世帯数の約8割)に増加したことを受け、放送料金の値上げを実施しました。当事業年度も、新規広告主の開拓やスポットの拡大のため、広告会社と連動した新規番組開発などをはじめ、様々な取り組みを行ってきました。

コンテンツの強化については、生ワイド2番組を中心に、国際都市・東京の独自性を意識した番組づくりをさらに推し進めました。放送9年目を迎えた「5時に夢中!」は、4月1日からサンテレビ、KBS京都への同時ネット放送を開始し、関西地区での視聴が可能となりました。7月22日に記念すべき放送2,000回を迎え、当日は1時間30分に放送枠を拡大し、番組初の公開生放送を実施しました。

また、夜9時からの「ニッポン・ダンディ」は、視聴者の知的好奇心をそそるよう番組内容を拡充、放送開始から1年となる10月には番組コンセプトを「男と女の徹底討論!」とし、レギュラー出演者に長谷川豊、堀潤、中島知子等を加えました。新番組では、5月から、80年代のディスコミュージックをフィーチャーした「Discotrain」、7月からアニメの声優をオーディションで選び育てる番組「スパルタンMX」などをスタートしました。

マルチ編成においては、引き続き092ch独自の編成を強化し、「シアター092」の冬休み特集では、東京での2020年五輪開催決定を記念して、スポーツ映画を特集しました。

スポーツ番組では、福岡ソフトバンクホークス戦の生中継を前事業年度の63試合から69試合へと増やし、ファンのニーズに応えました。Jリーグ・FC東京については、試合中継番組「F.C.TOKYO魂!」リーグLIVE 2013」、応援番組「F.C.TOKYO魂!」で、サポーターやJリーグファンとともにシーズン通してチームのバックアップに努めました。また、東日本で初めての女子プロ野球チームが結成された日本女子プロ野球リーグ戦を30試合放送したほか、東日本のチーム「イーストアストライア」を応援する番組を放送するなど、女子プロ野球のファン層の拡大を図りました。

報道番組では、朝・昼・夕・夜の帯編成を軸に、加えて60秒ニュースを1日4回編成し、より細やかに東京発のニュースを伝えました。朝帯のニュースでは、鉄道情報を強化、首都圏の放送局ならではの内容に特化したほか、6月の都議会議員選挙、平成26年2月の都知事選挙の開票速報の特別番組には総司会にジャーナリスト池上彰氏を迎え、分かり易い解説、選挙区のトリビア、視聴者がツイッターで参加する仕掛けなど、新しい選挙特別番組に取り組みました。2020年五輪開催都市を決定するIOC総会の模様については、現地からの中継映像や都内のパブリックビューイングの模様などを交えながら、東京が開催都市に選ばれた瞬間を含め6時間の生放送で伝えました。

アニメ編成にも引き続き注力し、今年度は「進撃の巨人」や「黒子のバスケ」など爆発的なヒット作品を含む新作アニメを上期40作品、下期38作品放送しました。

事業においては、ランニングイベント「わくわくチャリティラン」を、約1万人の参加者を集めて5月に開催したのを始め、ディズニー作品を中心に上映する「親子上映会」(パナソニックセンター東京・江東区)、東京スカイツリーのお膝元、曳舟で開催する落語会「東京スカイ座曳舟寄席」など、恒例となったイベントを実施しました。また、「千住明の世界・アニメーション編」「お正月だよ!ミルキィホームズライブ2014~Dreamin'~」等、注力するアニメと連動したイベントにも積極的に取り組みました。

世界に知られる音声合成システムを活用したバーチャル・人気アイドル「初音ミク」のイベント開発にも積極的に取り組み、8月には過去最大規模のコンサートと展示・ワークショップの複合イベント「マジカルミライ2013」を開催、1万5,000人の来場者を集めました。その翌日にはイベントの様子を90分にまとめた特別番組「『マジカルミライ2013』マルツと紹介90分SP!」を放送、興奮冷めやらぬ会場の様子を伝えました。

また、「初音ミク」の制作過程に密着してきた記録映像や新たに収録した関係者へのインタビューをもとに、現代社会の風潮や傾向とどのような関係を持つのかをまとめたドキュメント番組「初音ミクのかたち」は、平成25年度の日本民間放送連盟賞・テレビ教養番組部門で優秀賞を受賞しました。

クロスメディア戦略の推進として、引き続きテレビとインターネットを融合したコンテンツの開発、展開に注力しました。首都圏の通勤・通学他お出かけ前の視聴者が、鉄道各線の遅延・運休情報を一目で確認できる路線地図の表示をデータ放送内で展開、朝の「TOKYO MX NEWS」内の放送内容とも完全連動する形で提供を始めました。また、放送中の番組とリアルタイムに連動するセカンドスクリーンアプリ「テレコンパ」を導入し、サービスを開始しました。番組「Discotrain」では、アプリを起動した状態で番組を視聴すると音声を感じ、放送中の音楽の詳細情報(アーティスト名・タイトル等)や出演者情報等をアプリ上で公開する試みを行いました。

この結果、当事業年度の売上高は12,695百万円（前事業年度比104.9%）、営業利益は1,807百万円（前事業年度比159.0%）、経常利益は1,749百万円（前事業年度比154.9%）、当期純利益は1,054百万円（前事業年度比350.0%）と、売上高、経常利益ともに3期連続で過去最高を更新しました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

放送事業

放送事業については、売上高10,476百万円（前事業年度比2,127百万円増、125.5%）と増収になりました。これは主に自社制作番組、スポーツ中継、アニメ番組等のタイム収入が好調だったほか、スポット収入が増加したことによるものであります。

その他事業

その他事業については、売上高2,218百万円（前事業年度比1,538百万円減、59.1%）と減収になりました。これは主に自主事業、スポット配信業務が減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ380百万円増加し、当事業年度末には3,032百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は872百万円（前事業年度は1,047百万円）となりました。これは主に税引前当期純利益1,748百万円に加え、非資金費用である減価償却費355百万円を計上した一方、売上債権が422百万円増加し、受信対策費の支払額419百万円や法人税等の支払額372百万円が生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は333百万円（前事業年度は1,134百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出136百万円、定期預金の預入による支出100百万円、及び出資金の払込による支出97百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は158百万円（前事業年度は358百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出120百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額（百万円）	前年同期比（％）
放送事業	10,476	125.5
その他事業	2,218	59.1
合計	12,695	104.9

（注）1．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)ディーエイチシー	2,636	21.8	1,592	12.5
MXエンターテインメント(株)	622	5.1	955	7.5
(株)インターワールド	953	7.9	950	7.5

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社は、放送事業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

「経営理念」「行動指針」、「TOKYO MX 10年ビジョン」に則り、『国際都市・東京の情報を国内外に発信し、世界に開かれたテレビ局を目指し』、構造改革を推進しながら以下の課題に取り組みます。

(1) 全社的対応

東京にフォーカスしたコンテンツを生み出し、ライセンスを活かしたビジネスを展開する「東京コンテンツ化計画 2014 2016（経営3か年計画）」の推進
開局20周年に向けた番組・事業等への積極的対応
2020年の東京五輪を見据えた各種番組・事業等の開発及び実施

(2) 編成・制作・報道部門

首都圏メディアとしてのアイデンティティの確立
24時間マルチチャンネル編成を活かした特色ある番組編成
好奇心旺盛、先進的で個性豊かな都市生活者の視点に立った、独自性の強い番組開発
明確な目標視聴率を設定した番組企画、編成
自社制作番組の質の向上と編成比率の段階的増強
通販番組比率の削減
首都直下地震に備えた災害時報道体制の確立
海外テレビ局等とのコンテンツ交換・提携の推進
クローズドキャプション（聴覚障害用字幕）対応番組の開発

(3) 営業・事業部門

自社制作番組及びスポットの販売強化
広範な新規クライアントの開拓
24時間マルチチャンネル編成の特性を活かした番組の販売強化
収益性を追求する主催イベントの新規開発
アニメ番組、デジタルコンテンツの拡充及び新規開発
ハイブリッドキャスト、携帯端末アプリ連携などの先進的新サービス展開
世界、特にアジアを視野に入れた企画開発及びセールス

(4) 技術部門

マルチ編成やデータ放送拡充に伴う運行体制の整備
送出、制作設備の整備と運用強化
デジタル放送の可能性を追求し、4K・8K等に関するリサーチ及び研究の継続、その他新技術への積極的対応

(5) 間接部門

経営方針に基づく経営企画、事業計画の立案・推進
事業計画推進に向けた適正な組織体制及び人員配置の実現並びに人材の育成
業容拡大に対応できる管理事務フローの構築
経営判断に資する的確な財務、管理会計の確立
コンプライアンス経営と内部統制システムの充実強化
非常災害に備えたBCP（事業継続計画）のレベルアップ

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 景気変動等による影響

当社の売上高の多くを占める放送事業収入は、わが国の経済動向に大きな影響を受けると言われる企業の広告費に拠っております。また、近年の各企業による広告戦略の多様化に伴い、テレビ広告費のインターネット関連を含む新規メディアへの分散化の進行も考えられます。当社は開局当初より当事業年度に至るまで、販売の状況における主要取引先への依存度が高い傾向にあるため、わが国の景気変動に伴う主要取引先の広告費削減や他メディアへの移行により販売が減少した場合に、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

制作会社への番組委託制作の発注にあたっては、独占禁止法、下請法の適用により、取引先との公正な取引が強く要請されております。当社においては、各担当部署において法令遵守の重要性や内部統制手続きについての教育を行っております。しかしながら、違反の効果的な防止が適わない可能性もあり、万一監督官庁から違法性を指摘されるような事態にいたった時には、当社の社会的信用が傷つき、場合によっては損害賠償の責めに任じなければならない可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、有価証券、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、繰延税金資産、貸倒引当金、退職給付引当金等の計上について見積計算を行っており、その概要については「第5 経理の状況 1 財務諸表等」の「重要な会計方針」に記載しております。

(2)経営成績の分析

売上高

当社の当事業年度の売上高は、前事業年度の12,106百万円と比較して4.9%増の12,695百万円となりました。放送事業ではタイム収入、スポット収入が順調に増加しました。その他事業は自主事業、スポット配信業務が減少したことにより減収となりました。

売上原価並びに販売費及び一般管理費

売上原価は、前事業年度の8,732百万円と比較して6.7%減の8,145百万円、販売費及び一般管理費は、前事業年度の2,237百万円と比較して22.6%増の2,742百万円となりました。

営業損益

営業利益は、1,807百万円（前事業年度1,136百万円）となりました。

営業外損益

営業外収益は、6百万円（前事業年度7百万円）となりました。営業外費用は、64百万円（前事業年度15百万円）となりました。

経常損益

経常利益は、1,749百万円（前事業年度1,128百万円）となりました。

特別損益

特別利益は、3百万円（前事業年度17百万円）となりました。特別損失は、4百万円（前事業年度996百万円）となりました。

当期純損益

当期純利益は、1,054百万円（前事業年度301百万円）となりました。

(3)財政状態の分析

総資産額は、前事業年度末の9,156百万円と比較して5.2%増の9,628百万円となりました。負債合計は、前事業年度末の2,918百万円と比較して18.9%減の2,367百万円となりました。純資産合計は、前事業年度末の6,237百万円と比較して16.4%増の7,260百万円となりました。

(4)キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載したとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資額は2億15百万円で、24時間マルチチャンネル編成のためのマスター改修をはじめとする放送設備等の増強によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物	構築物	機械及 び装置	工具、 器具及 び備品	その他	リース 資産	合計	
メディアセンター (東京都千代田区)	放送事業 その他事業 管理販売業務	放送・制作設備 その他設備	260	8	406	12	8	7	704	113 〔34〕
東京スカイツリー (東京都墨田区)	放送事業	送信設備	95	322	267	-	-	-	685	- 〔-〕
芝送信所 (東京都港区)	放送事業	送信設備	7	3	9	-	-	-	20	- 〔-〕
テレビ中継局(16局) (東京都大島町他)	放送事業	送信・中継設備	71	92	105	-	1	-	270	- 〔-〕
多摩ニュースセンター (東京都立川市)	放送事業	放送・制作設備	-	-	3	-	1	-	4	1 〔1〕

(注) 1. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. テレビ中継局は民放局及びNHKとの共同建設によるもので、当社持分を示しております。

5. 建物の一部を賃借しております。当事業年度の年間賃借料はそれぞれ以下のとおりであります。

メディアセンター 267百万円

東京スカイツリー 136百万円

芝送信所 1百万円

6. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	350,000	350,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	350,000	350,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年8月31日 (注)	50,000	350,000	500	4,835	500	500

(注) 有償第三者割当 発行価格 20,000円
資本組入額 10,000円
主な割当先 日本電気(株)、東映(株)、(株)エフエム東京、他7社

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	6	-	87	-	-	3	99	-
所有株式数(株)	22,500	23,600	-	296,100	-	-	7,800	350,000	-
所有株式数の割合(%)	6.4	6.7	-	84.6	-	-	2.2	100.0	-

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフエム東京	東京都千代田区麹町1-7	70,250	20.07
株式会社中日新聞社	愛知県名古屋市中区三の丸1-6-1	21,950	6.27
東京都	東京都新宿区西新宿2-8-1	12,300	3.51
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1-3-1	12,300	3.51
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	12,300	3.51
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽1-3-61	12,300	3.51
東映株式会社	東京都中央区銀座3-2-17	12,300	3.51
日本電気株式会社	東京都港区芝5-7-1	12,300	3.51
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-6	10,350	2.96
株式会社KADOKAWA	東京都千代田区富士見2-13-3	7,500	2.14
計		183,850	52.53

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式350,000	350,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	350,000		
総株主の議決権		350,000	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する方針は、期間損益、財務体質等の経営全般にわたる諸要素を総合的に判断の上、決定していくこととしております。当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。当事業年度は、企業体質の強化・充実、今後の事業展開に備えた内部留保、長期的かつ安定的な利益還元継続等を総合的に勘案し、1株当たり120円の配当を実施することとしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月18日 定時株主総会決議	42	120

4 【株価の推移】

当社株式は非上場のため、該当事項はありません。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		後藤 亘	昭和8年1月30日生	昭和30年3月 東北大学法学部卒業 昭和45年4月 (株)エフエム東京営業部長 昭和52年6月 同 取締役総務部長 昭和56年6月 同 常務取締役 昭和62年6月 同 専務取締役営業本部長 平成元年6月 同 代表取締役社長 平成9年6月 当社取締役社長 平成17年6月 (株)エフエム東京代表取締役会長 平成19年6月 当社取締役会長 平成21年6月 (株)エフエム東京取締役相談役 平成22年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成23年6月 (株)エフエム東京名誉相談役(現任)	3	
代表取締役 社長		河内 功	昭和18年5月5日生	昭和41年3月 慶應義塾大学法学部卒業 昭和63年11月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行) 融資第一部長 平成6年6月 (株)さくら銀行(現(株)三井住友銀行) 取締役審査第四部長委嘱 平成7年6月 同 取締役融資企画部長委嘱 平成10年6月 さくら信用保証(株)(現(株)S M B C 信用保証(株))社長 平成14年4月 S M B C 信用保証(株)顧問 平成14年6月 当社常勤監査役 平成23年6月 同 専務取締役 平成26年6月 同 代表取締役社長(現任)	3	
専務取締役		伊達 寛	昭和23年12月3日生	昭和47年3月 青山学院大学法学部卒業 昭和53年4月 (株)エフエム東京入社 平成元年7月 同 営業課長 平成3年7月 同 営業推進部長 平成4年3月 同 第一営業部長 平成5年7月 同 ネットワーク部長兼ファック クスネットワーク事務局長 平成7年8月 全国FM放送協議会事務局長 平成9年7月 (株)ジャパンエフエムネットワーク 取締役総務部長兼新規事業部長 平成11年4月 (株)エフエム東京マルチメディア 事業局長 平成11年6月 同 取締役マルチメディア事業 局長 平成12年6月 同 常務取締役 平成17年6月 同 退任 平成17年7月 (株)ジャパンエフエムネットワー ク代表取締役社長(現任) 平成25年7月 当社顧問 平成26年6月 同 専務取締役(現任)	3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役		本間 雅之	昭和30年4月24日生	昭和54年3月 慶應義塾大学文学部卒業 昭和54年4月 ㈱静岡第一テレビ報道制作局 昭和60年9月 キヤノン㈱広報宣伝本部 平成6年8月 当社編成局 平成12年4月 同 総務局総務部長 平成15年3月 同 報道制作局長 平成16年6月 同 取締役報道制作局長 平成18年6月 同 取締役編成局長 平成22年6月 同 常務取締役編成局長委嘱 平成25年6月 同 常務取締役(現任) M Xエンターテインメント㈱代表 取締役社長(現任)	3	
常務取締役		横山 博己	昭和33年10月24日生	昭和56年3月 日本大学芸術学部卒業 昭和56年6月 ㈱福島放送報道制作局 昭和58年1月 同 東京支社営業部 平成6年7月 当社営業局 平成11年4月 同 営業局営業部長 平成16年7月 同 営業局長 平成18年6月 同 取締役営業局長 平成24年4月 東京フットボールクラブ㈱取締役 (現任) 平成24年6月 当社常務取締役(現任)	3	
常務取締役		大井 泰弘	昭和27年11月3日生	昭和50年3月 法政大学法学部卒業 昭和50年4月 東京都入都 平成14年4月 病院経営本部経営企画部職員課長 平成17年8月 青少年・治安対策本部総務課長 平成19年6月 知事本局参事(政策担当) 平成20年7月 知事本局総務部長 平成23年7月 知事本局理事(報道担当) 平成24年7月 知事本局理事(尖閣諸島・特命担 当) 平成24年12月 東京都退職 平成25年7月 当社執行役員経営企画室長 平成26年6月 同 常務取締役(現任)	3	
取締役		足立 直樹	昭和14年2月23日生	昭和37年3月 中央大学法学部卒業 昭和37年4月 凸版印刷㈱入社 平成5年6月 同 取締役商印事業本部商印事 業部長 平成7年6月 同 常務取締役商印事業本部長 平成9年6月 同 専務取締役商印事業本部長 兼金融・証券事業本部担当 平成10年6月 同 代表取締役副社長全社営業 統括兼金融・証券事業本部及び商 印事業本部担当 平成12年6月 同 代表取締役社長 平成16年5月 ㈱トッパンホール代表取締役会長 (現任) 平成22年6月 凸版印刷㈱代表取締役会長(現 任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	3	
取締役		馬野 耕至	昭和28年5月16日生	昭和54年3月 東京大学大学院修士課程修了 平成7年9月 ㈱読売新聞社(現㈱読売新聞東京 本社)政治部主任 平成9年6月 同 メディア企画開発部次長 平成15年5月 同 メディア戦略局編集部次長 平成15年9月 同 メディア戦略局開発部長 平成18年4月 同 メディア戦略局専門委員 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成23年6月 ㈱シーエス日本取締役 平成24年6月 同 常務取締役(現任)	3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		岡田 剛	昭和24年5月27日生	昭和48年3月 慶應義塾大学商学部卒業 昭和63年11月 東映(株)入社(東京撮影所長付ヘッド企画者兼第一企画製作部長) 平成2年6月 同 東京撮影所長 平成4年6月 東映動画(株)(現東映アニメーション(株))取締役(現任) 平成4年6月 東映(株)取締役 平成8年6月 同 映画事業部エグゼクティブ・プロデューサー兼東京撮影所担当 平成10年6月 同 映画営業部門担当 平成12年6月 同 常務取締役映画営業部統括 平成12年8月 (株)ティ・ジョイ代表取締役社長(現任) 平成14年6月 東映(株)代表取締役社長映像本部長 平成14年6月 全国朝日放送(株)(現(株)テレビ朝日)取締役(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成26年4月 東映(株)代表取締役グループ会長(現任)	3	
取締役		角川 歴彦	昭和18年9月1日生	昭和41年3月 早稲田大学第一政経学部卒業 昭和48年9月 (株)角川書店(現(株)KADOKAWA)取締役 平成5年10月 同 代表取締役社長 平成6年6月 当社取締役(現任) 平成14年6月 (株)角川書店(現(株)KADOKAWA)代表取締役会長兼C.E.O 平成15年4月 同 代表取締役社長兼C.E.O 平成17年4月 (株)角川ホールディングス(現(株)KADOKAWA)代表取締役会長兼C.E.O 平成22年6月 (株)角川グループホールディングス(現(株)KADOKAWA)取締役会長(現任) 平成25年2月 (株)角川アスキー総合研究所代表取締役社長(現任)	3	
取締役		平 一彦	昭和36年2月7日生	昭和60年3月 慶應義塾大学法学部卒業 昭和60年4月 (株)エフエム東京入社 平成12年7月 同 営業局営業推進部長 平成14年5月 同 営業局営業部長 平成16年4月 同 営業局局次長兼営業部長 平成16年11月 ジグノシステムジャパン(株)出向 平成17年2月 同 取締役ソリューション営業部長 平成19年6月 同 常務取締役 平成20年6月 (株)エフエム東京執行役員営業局長 平成23年6月 同 取締役営業局長 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成25年6月 (株)エフエム東京常務取締役営業局長(現任)	3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		林 有厚	昭和5年1月1日生	昭和30年3月 慶應義塾大学大学院法学研修科修了 昭和55年4月 ㈱後楽園スタジアム(現㈱東京ドーム)取締役人事部第一部・第二部担当 昭和57年5月 同 常務取締役社長室長 昭和59年3月 同 専務取締役社長室長 昭和62年4月 同 代表取締役副社長営業本部長 平成8年6月 同 代表取締役社長 平成9年6月 当社取締役(現任) 平成14年4月 ㈱東京ドーム代表取締役社長兼社長執行役員 平成21年4月 同 代表取締役会長兼会長執行役員 平成22年4月 同 代表取締役会長 平成24年4月 同 代表取締役相談役 平成25年4月 同 取締役相談役 平成26年4月 同 相談役(現任)	3	
取締役		水野 和伸	昭和21年4月28日生	昭和45年3月 京都大学文学部卒業 昭和45年4月 ㈱中日新聞社入社 昭和45年8月 同 滋賀県大津支局勤務 昭和51年8月 同 東京本社社会部勤務 平成5年10月 同 東京本社人事部長 平成10年1月 同 東京本社編集局次長 平成15年1月 同 東京本社事業局長 平成17年6月 同 役員待遇東京本社事業局長 平成19年6月 同 取締役東京本社編集局長 平成21年6月 同 取締役電子電波担当 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成23年6月 ㈱中日新聞社常務取締役電子電波担当(現任)	3	
常勤監査役		田沼 純	昭和23年12月23日生	昭和46年3月 慶應義塾大学法学部卒業 平成5年8月 ㈱中日新聞社東京本社社会部次長 平成6年4月 当社出向 平成10年6月 同 制作部長 平成12年3月 同 編成報道局長 平成13年6月 同 取締役営業局長 平成15年3月 同 取締役編成局長 平成17年12月 同 取締役編成局長・総合デジタル局長 平成18年6月 同 取締役技術局長・総合デジタル局長 平成20年6月 同 常務取締役技術局長委嘱 平成21年7月 同 常務取締役営業本部長委嘱 平成22年7月 同 常務取締役東京スカイツリー移転推進本部長委嘱 平成23年6月 同 常勤監査役(現任)	4	
監査役		塙 章次	昭和11年9月14日生	昭和61年6月 東京電力㈱総務部長 平成5年6月 同 常務取締役 平成8年6月 同 取締役副社長 平成10年6月 同 常任監査役・監査役会会長 平成12年6月 当社監査役(現任) 平成16年6月 東京電力㈱顧問(平成22年6月退任)	4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		中村 利雄	昭和21年7月22日生	昭和45年3月 名古屋大学法学部法律学科卒業 昭和45年4月 通商産業省入省 平成10年6月 同 大臣官房総務審議官 平成11年9月 同 貿易局長 平成12年6月 中小企業庁長官 平成13年7月 経済産業省退官 平成13年8月 安田火災海上保険㈱ (現㈱損害保険ジャパン)顧問 平成15年10月 (財)2005年日本国際博覧会協会事務総長 平成19年7月 東京商工会議所顧問 平成19年11月 同 専務理事(現任) 平成19年11月 日本商工会議所専務理事(現任) 平成20年6月 当社取締役 平成24年6月 当社監査役(現任)	5	
監査役		古郡 鞆子	昭和17年6月25日生	昭和49年6月 SUNYatBuffalo大学院経済学研究科博士課程修了 昭和49年9月 University of Akron経済学部助教授 昭和50年9月 Cleveland State University経済学部助教授 昭和54年4月 経済企画庁経済研究所客員研究員 昭和55年4月 雇用職業総合研究所(現日本労働研究・研究機構)客員研究員 昭和59年4月 放送大学助教授 昭和63年4月 明海大学経済学部教授 平成6年4月 中央大学経済学部教授 平成24年6月 当社監査役(現任) 平成25年4月 中央大学名誉教授(現任)	5	

- 取締役 足立直樹、取締役 馬野耕至、取締役 岡田剛、取締役 角川歴彦、取締役 平一彦、取締役 林有厚、取締役 水野和伸は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 監査役 塙章次、監査役 古郡鞆子は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
- 平成26年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 平成23年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 役員の異動
平成26年6月18日 中川 謙三 代表取締役社長退任
細野 邦彦 取締役相談役退任
- 当社では、経営の意思決定や実行の迅速化・効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下のとおりであります。

役名及び担当	氏名
執行役員 営業局副担当	藤澤 博之
執行役員 技術局副担当	佐竹 伸児
執行役員 総務局長	栗田 晶子
執行役員 事業局長	前嶋 宏
執行役員 編成局長	柴田 陽一郎

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念、行動指針の下、株主、従業員、顧客、視聴者などのステークホルダーを重視し、取締役が法令・定款を遵守し、適正な業務執行のための体制を整備・運用していくことが経営上の重要な責務であると認識しております。この観点から、内部統制システムの整備・推進がコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化につながるものとして、前向きに取り組んでおります。

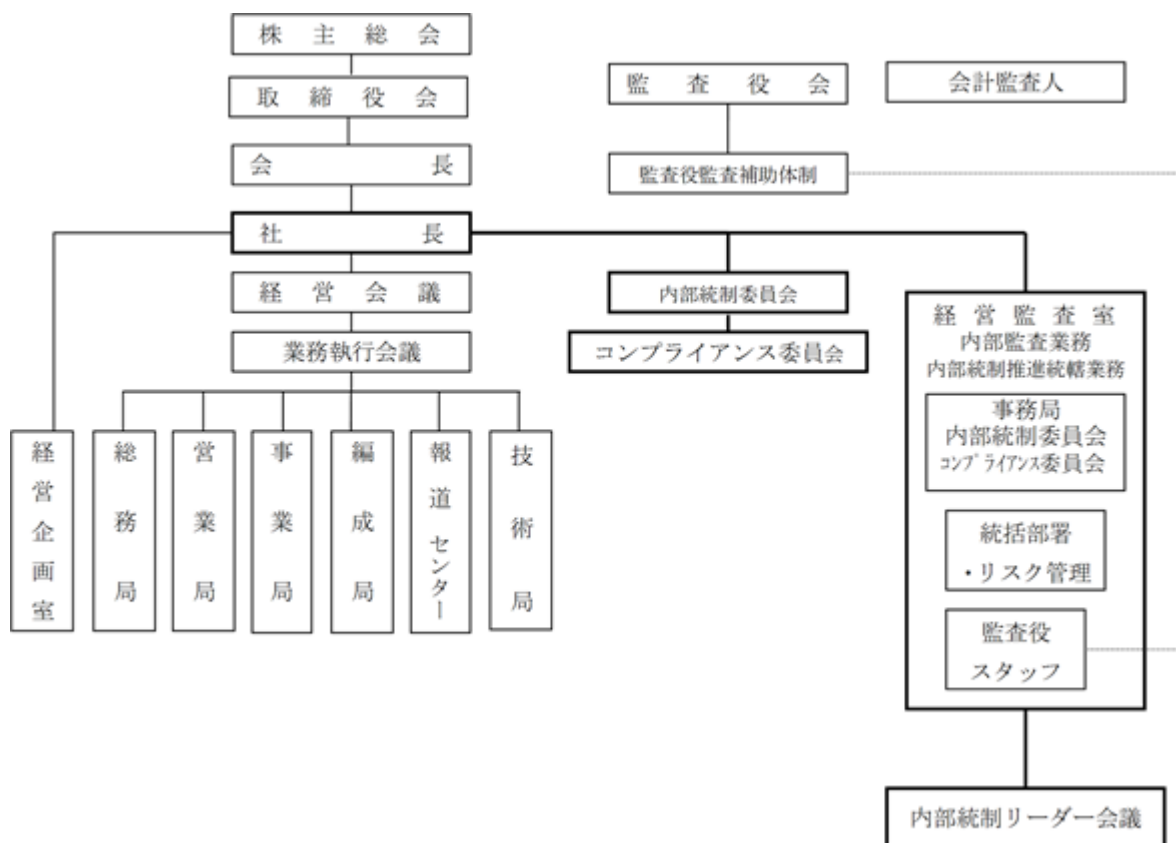
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ. 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会設置会社であり、平成26年3月31日現在、取締役は13名で、うち7名が社外取締役であります。また、監査役は4名のうち2名が社外監査役であります。

当社は、意思決定機関としての取締役会を、当事業年度では平成25年4月、5月、6月、7月、9月、11月、平成26年1月、2月、3月に計9回開催したほか、監査役会も同日（5月は別日）に開催しております。また、常勤取締役等によって構成される「経営会議」並びに常勤取締役及び局長等によって構成される「業務執行会議」を原則、毎週開催し、会社の経営方針、重要な事業計画及び業務執行に関する協議、審議、決定、監督を行っております。経営者は、かかる意思決定機関を通じ、会社の重要な業務執行に関し経営判断を行い、厳正な意思決定を行っております。

ロ. 会社の機関及び内部統制の関係図



ハ. 会社の機関の内容及び内部統制システム並びにリスク管理体制の整備の状況

当社では、従来から、経営の効率性向上、財務報告の信頼性確保、法令遵守の各目的を達成するため、内部統制システムによる管理体制を採用しております。同時に、内部統制システム全般を統括する機関として、代表取締役社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、各局長を部署別内部統制責任者と位置付けております。

コンプライアンス体制としては、法令遵守体制の迅速かつ厳正な運用を図るため、役員取締役、常勤監査役及び顧問弁護士からなる「コンプライアンス委員会」を設置し、重要なコンプライアンス事案に関し審議を行っているほか、社内に対する啓発活動の実施等、客観性と透明性を確保しながら積極的に運営を行っております。

内部統制システムの整備・運用を統括、監査する部門として、「経営監査室」を代表取締役社長直轄の機関として設置しているほか、下部組織として、各局の実務責任者で構成される「内部統制リーダー会議」を設け、統括機能の強化を図る体制としております。

当社は、平成18年5月26日開催の取締役会において、会社法第362条第4項第6号の規定により、業務の適正を確保するための体制の整備について、以下の項目からなる「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議し、整備・運用を図っております。また、平成18年7月26日、平成20年4月24日、平成20年7月23日開催の取締役会で当該基本方針の一部を改正する決議をいたしました。

- 1 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
- 3 損失の危険に関する規程その他の体制
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 5 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 6 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 7 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制、その他の監査役会への報告に関する体制
- 8 その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

また、リスク管理体制の一環として、内部通報制度の運用機関として経営監査室内に「M×ホットライン」を設置し、社内における不正等の未然防止、早期対応、是正措置の検討等を行う体制を構築しております。同時に、弁護士事務所内に社外窓口を設置し、通報手段、対象者の拡大等体制の強化を図ってまいりました。本制度では、公益通報者保護法に基づく社内規程を整備し、規程に基づく利用ガイドを作成、配布のうえ、従業員、関係事業者を中心に啓発活動を実施し、通報者保護と実効性、適法性の確保を図っております。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、取締役会に出席し、取締役の経営判断のプロセスを監視するほか、常勤監査役は、その他の重要会議に出席して主な稟議書を閲覧、契約書のチェックを行っています。さらに、内部監査部門である経営監査室と連携して、内部統制システムの整備・運用状況を調査し、主要設備の実在性確認のための実査など財産の状況調査を実施しています。また、会計監査人とは、月次の情報交換を行い、財務会計関係の適正性を監視しており、取締役、社員との必要に応じた面談もあわせて、取締役の職務執行の監査を実施しております。

経営監査室は、内部監査を行うために業務執行部門とは独立した代表取締役社長の直轄組織として、室長と担当部長の専任の幹部社員2名を配置しております。日常的に稟議書の流れをチェックして業務の効率的執行の状況を把握するほか、業務監査、内部通報制度の運用、また、業務フローの整備、リスク管理体制の現場レベルの調整など、社内のコンプライアンス体制の推進部隊としても活動しております。

ホ. 会計監査の状況

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査継続年数

氏名等			所属する 監査法人名	監査継続年数
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松村 浩司	有限責任監査法人トーマツ	3年
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野 雄二	有限責任監査法人トーマツ	6年

- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補等 3名

へ. 当社と当社の社外取締役及び社外監査役の関係

社外取締役の一部は、その他の会社の取締役等であり、放送番組購入等の取引を行っております。

役員報酬の内容

区分	役員報酬	
	支給人員	支給額
取締役 (うち、社外取締役)	14名 (7名)	160百万円 (8百万円)
監査役 (うち、社外監査役)	4名 (2名)	23百万円 (2百万円)
計	18名 (9名)	183百万円 (10百万円)

(注) 1. 株主総会の決議による役員報酬限度額(平成24年6月21日第19回株主総会決議)

取締役	180百万円
監査役	25
計	205

2. 上記支払額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

取締役の定数

当社の取締役は、23名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	13		13	
計	13		13	

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	3.8%
売上高基準	9.5%
利益基準	7.3%
利益剰余金基準	6.7%

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,252	3,732
受取手形	-	4
売掛金	1,694	2,113
番組勘定	10	13
貯蔵品	3	2
前払費用	62	60
繰延税金資産	337	51
未収入金	17	45
未収消費税等	14	-
その他	10	0
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	5,400	6,021
固定資産		
有形固定資産		
建物	701	633
減価償却累計額	238	199
建物(純額)	1,246	1,243
構築物	1,450	548
減価償却累計額	968	120
構築物(純額)	1,248	1,247
機械及び装置	4,757	4,243
減価償却累計額	3,751	3,424
機械及び装置(純額)	1,205	1,218
車両運搬具	5	14
減価償却累計額	2	4
車両運搬具(純額)	3	10
工具、器具及び備品	99	105
減価償却累計額	89	92
工具、器具及び備品(純額)	210	212
土地	11	11
リース資産	4	11
減価償却累計額	3	3
リース資産(純額)	1	7
建設仮勘定	20	68
有形固定資産合計	1,988	1,782
無形固定資産		
電話加入権	14	14
電気通信施設利用権	15	9
ソフトウェア	37	75
無形固定資産合計	68	99

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	46	50
関係会社株式	20	20
出資金	7	29
敷金及び保証金	1,437	1,440
リース債権	11	10
破産更生債権等	10	8
長期前払費用	2	-
繰延税金資産	174	174
貸倒引当金	10	8
投資その他の資産合計	1,699	1,725
固定資産合計	3,756	3,606
資産合計	9,156	9,628
負債の部		
流動負債		
買掛金	506	572
1年内返済予定の長期借入金	2,120	2,120
リース債務	0	4
未払金	818	533
未払法人税等	218	255
未払消費税等	-	68
前受金	18	36
預り金	20	17
賞与引当金	36	51
受信対策引当金	412	-
その他	9	10
流動負債合計	2,161	1,671
固定負債		
長期借入金	2,270	2,150
リース債務	0	4
退職給付引当金	445	488
役員退職慰労引当金	40	52
固定負債合計	756	696
負債合計	2,918	2,367

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,835	4,835
資本剰余金		
資本準備金	500	500
資本剰余金合計	500	500
利益剰余金		
利益準備金	6	10
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	893	1,909
利益剰余金合計	899	1,919
株主資本合計	6,235	7,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	5
評価・換算差額等合計	2	5
純資産合計	6,237	7,260
負債純資産合計	9,156	9,628

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
テレビ収入	8,349	10,476
その他の収入	1,375	1,218
売上高合計	12,106	12,695
売上原価		
放送費及びその他事業費		
人件費	712	791
番組制作費	3,276	4,240
減価償却費	459	351
諸経費	4,283	2,762
売上原価合計	8,732	8,145
売上総利益	3,373	4,550
販売費及び一般管理費		
代理店手数料	1,217	1,507
役員報酬	163	159
役員賞与	-	11
役員退職慰労引当金繰入額	11	11
人件費	308	351
賞与引当金繰入額	12	17
退職給付費用	30	32
広告宣伝費	83	197
賃借料	126	125
業務委託料	56	77
減価償却費	15	16
貸倒引当金繰入額	13	0
諸経費	224	235
販売費及び一般管理費合計	2,237	2,742
営業利益	1,136	1,807
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	1
貸倒引当金戻入額	1	1
事務受託収入	21	21
その他	2	2
営業外収益合計	7	6
営業外費用		
支払利息	8	6
投資事業組合運用損	1	57
その他	4	0
営業外費用合計	15	64

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常利益	1,128	1,749
特別利益		
固定資産売却益	-	63
補助金収入	17	-
特別利益合計	17	3
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産圧縮損	2	-
減損損失	325	34
固定資産売却損	4	-
受信対策費	4589	-
送信所移転費用	5376	-
特別損失合計	996	4
税引前当期純利益	149	1,748
法人税、住民税及び事業税	360	409
法人税等調整額	512	284
法人税等合計	151	693
当期純利益	301	1,054

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	4,835	500	500	3	630	633	5,969
当期変動額							
剰余金の配当				3	38	35	35
当期純利益					301	301	301
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	3	262	266	266
当期末残高	4,835	500	500	6	893	899	6,235

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1	1	5,971
当期変動額			
剰余金の配当			35
当期純利益			301
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0	0
当期変動額合計	0	0	266
当期末残高	2	2	6,237

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	4,835	500	500	6	893	899	6,235
当期変動額							
剰余金の配当				3	38	35	35
当期純利益					1,054	1,054	1,054
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	3	1,016	1,019	1,019
当期末残高	4,835	500	500	10	1,909	1,919	7,255

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2	2	6,237
当期変動額			
剰余金の配当			35
当期純利益			1,054
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	2	2
当期変動額合計	2	2	1,022
当期末残高	5	5	7,260

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	149	1,748
減価償却費	456	355
無形固定資産償却費	26	20
投資事業組合運用損益（は益）	1	57
受信対策費	177	-
送信所移転費用	376	-
減損損失	25	4
貸倒引当金の増減額（は減少）	44	0
賞与引当金の増減額（は減少）	0	15
受信対策引当金の増減額（は減少）	412	46
退職給付引当金の増減額（は減少）	6	42
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8	11
受取利息及び受取配当金	2	1
支払利息	8	6
社債利息	0	-
固定資産売却損益（は益）	4	3
固定資産除却損	0	0
固定資産圧縮損	2	-
補助金収入	17	-
売上債権の増減額（は増加）	273	422
たな卸資産の増減額（は増加）	10	2
仕入債務の増減額（は減少）	184	132
未収消費税等の増減額（は増加）	14	14
未払消費税等の増減額（は減少）	38	72
前受金の増減額（は減少）	1	18
その他	19	76
小計	1,607	1,947
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	9	6
受信対策費の支払額	123	419
送信所移転費用の支払額	-	278
法人税等の支払額	429	372
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,047	872

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	327	136
無形固定資産の取得による支出	10	45
有形固定資産の除却による支出	9	-
有形固定資産の売却による収入	1	20
敷金及び保証金の差入による支出	840	3
補助金の受入による収入	46	15
定期預金の預入による支出	-	100
出資金の払込による支出	8	97
その他	14	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,134	333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	120	120
社債の償還による支出	200	-
配当金の支払額	35	35
その他	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	358	158
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	445	380
現金及び現金同等物の期首残高	3,097	2,652
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,652	1 3,032

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 番組勘定

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物..... 6～50年

構築物..... 10～15年

機械及び装置..... 6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

電気通信施設利用権

定額法（20年）によっております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度末の負担額を計上しております。

(3) 受信対策引当金

東京タワーから東京スカイツリーへの親局送信所移転に伴う送信周波数変更による受信対策費の支出に備えるため、当事業年度末における合理的な見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた17百万円は、「投資事業組合運用損益」1百万円、「その他」19百万円として組み替えております。

2. 前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「出資金の払込による支出」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた5百万円は、「出資金の払込による支出」8百万円、「その他」14百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産に係る国庫補助金受入れによる圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	8百万円	8百万円
構築物	15	15
機械及び装置	20	20
土地	1	1
計	45	45

2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

有形固定資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	215百万円	199百万円
構築物	6	5
機械及び装置	153	128
工具、器具及び備品	1	1
計	376	334

担保付債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	120百万円	120百万円
長期借入金	270	150
計	390	270

(損益計算書関係)

- 1 その他の収入はイベント事業、スポット配信業務等であります。
- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社からの事務受託収入	1百万円	1百万円

- 3 減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。
- 4 前事業年度に発生した受信対策費には、受信対策引当金繰入額が412百万円含まれております。
- 5 前事業年度において、当社は平成7年の開局以降、東京タワーを親局送信所として放送してきましたが、東京スカイツリーへの親局送信所の移転に伴い、平成25年5月に東京タワーからの放送を停止しました。東京タワーに設置しているアンテナ、送信機等の設備は速やかに撤去する予定であり、その関連費用を特別損失として計上しております。

項目	金額	
減損損失()	56	百万円
設備撤去関連費用	317	
その他	1	
計	376	百万円

減損損失の内訳は、建物24百万円、構築物32百万円、機械及び装置0百万円、工具、器具及び備品0百万円であり、帳簿簿価の全額を減損しております。

- 6 当事業年度に発生した固定資産売却益の内容は、建物の売却益2百万円ほかであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	350,000			350,000
合計	350,000			350,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	35	100	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	35	利益剰余金	100	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当事業年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	350,000	-	-	350,000
合計	350,000	-	-	350,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 6月20日 定時株主総会	普通株式	35	100	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 6月18日 定時株主総会	普通株式	42	利益剰余金	120	平成26年 3月31日	平成26年 6月26日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）	当事業年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）
現金及び預金勘定	3,252百万円	3,732百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	600	700
現金及び現金同等物	2,652	3,032

（リース取引関係）

（借主側）

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年 3月31日）	当事業年度 （平成26年 3月31日）
1年内	130	132
1年超	2,329	2,197
合計	2,459	2,329

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、主に設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入、社債発行及び増資)を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブ取引は、投機目的で行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価のあるものは市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、全て1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は当事業年度末後、最長で2年3ヵ月後であります。

デリバティブ取引については、デリバティブ内包型預金(コーラブル預金)を保有しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

1)信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権並びに敷金及び保証金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2)市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

3)資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2.参照)。

前事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	3,252	3,252	-
(2)売掛金	1,691	1,691	-
(3)未収消費税等	14	14	-
(4)投資有価証券 その他有価証券	11	11	-
(5)敷金及び保証金	748 (うち1年内10)	651	97
(6)買掛金	506	506	-
(7)未払金	818	818	-
(8)未払法人税等	218	218	-
(9)長期借入金	390 (うち1年内120)	398	8

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金、及び(3)未収消費税等

短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、売掛金の貸借対照表計上額は貸倒引当金を控除しております。

(4)投資有価証券

投資有価証券である株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、その返還予定時期が合理的に見積り可能であるものについては、その将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)買掛金、(7)未払金、及び(8)未払法人税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、当該借入金と同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 非上場株式	35
関係会社株式 非上場株式	20
敷金及び保証金	698

市場価格がない、もしくは償還予定が合理的に見積れないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,252	-	-	-
売掛金	1,691	-	-	-
敷金及び保証金	10	14	133	591
合計	4,954	14	133	591

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	120	120	120	30	-	-
合計	120	120	120	30	-	-

当事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	3,732	3,732	0
(2)売掛金	2,110	2,110	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	15	15	-
(4)敷金及び保証金	714	615	98
(5)買掛金	572	572	-
(6)未払金	533	533	-
(7)未払法人税等	255	255	-
(8)長期借入金	270	274	4
	(うち1年内 120)		

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金

現金及び預金のうち300百万円は、中途解約しない限り元本が保証され、利率がマイナスとならないデリバティブ内包型預金（コーラブル預金）であり、その時価は取引金融機関の組込デリバティブ時価評価額をもとに一体化した金額によっております。そのほかの現金及び預金3,432百万円については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、売掛金の貸借対照表計上額は貸倒引当金を控除しております。

(3)投資有価証券

投資有価証券である株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有してあります。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、その返還予定時期が合理的に見積り可能であるものについては、その将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

(5)買掛金、(6)未払金、及び(7)未払法人税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、当該借入金と同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 非上場株式	35
関係会社株式 非上場株式	20
敷金及び保証金	726

市場価格がない、もしくは償還予定が合理的に見積れないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,732	-	-	-
売掛金	2,110	-	-	-
敷金及び保証金	-	-	180	534
合計	5,842	-	180	534

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	120	120	30	-	-	-
合計	120	120	30	-	-	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10百万円、関連会社株式10百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10百万円、関連会社株式10百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11	7	3

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 35百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	15	7	8

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 35百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しており、退職給付会計実務指針34項の簡便法を適用しております。なお、東京都報道事業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日現在)

退職給付債務	445百万円
退職給付引当金	445

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

勤務費用	46百万円
東京都報道事業厚生年金基金掛金	49
従業員拠出額	14
退職給付費用合計	81

4. 複数事業主制度の企業年金に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	86,656百万円
年金財政計算上の給付債務の額	97,660
差引額	11,003

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成25年3月31日現在)

1.05%

(3) 補足説明

上記1)の差引額 11,003百万円の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,945百万円及び不足金58百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金11百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。当該退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。なお、複数事業主制度の厚生年金基金制度として東京都報道事業厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	445百万円
退職給付費用	53
退職給付の支払額	10
退職給付引当金の期末残高	488

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 百万円
年金資産	-
	-

非積立型制度の退職給付債務	488百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	488

退職給付引当金	488百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	488

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 53百万円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は35百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	95,871百万円
年金債務の額（責任準備金 + 未償却過去勤務債務残高）	106,360
差引額	10,488

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1.16%

(3) 補足説明

上記1)の差引額 10,488百万円の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,199百万円及び不足金288百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金19百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じて算定されるため、上記2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>受信対策費</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>送信所移転費用</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">540</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">512</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">511</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	159百万円	受信対策費	156	送信所移転費用	143	未払事業税	19	減価償却超過額	17	役員退職慰労引当金	14	賞与引当金	13	貸倒引当金	3	その他	11	繰延税金資産小計	540	評価性引当額	27	繰延税金資産の合計	512	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1	繰延税金負債の合計	1	繰延税金資産の純額	511	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	174百万円	未払事業税	19	役員退職慰労引当金	18	賞与引当金	18	減価償却超過額	3	貸倒引当金	3	その他	20	繰延税金資産小計	259	評価性引当額	30	繰延税金資産の合計	228	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2	繰延税金負債の合計	2	繰延税金資産の純額	225
繰延税金資産																																																																	
退職給付引当金	159百万円																																																																
受信対策費	156																																																																
送信所移転費用	143																																																																
未払事業税	19																																																																
減価償却超過額	17																																																																
役員退職慰労引当金	14																																																																
賞与引当金	13																																																																
貸倒引当金	3																																																																
その他	11																																																																
繰延税金資産小計	540																																																																
評価性引当額	27																																																																
繰延税金資産の合計	512																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	1																																																																
繰延税金負債の合計	1																																																																
繰延税金資産の純額	511																																																																
繰延税金資産																																																																	
退職給付引当金	174百万円																																																																
未払事業税	19																																																																
役員退職慰労引当金	18																																																																
賞与引当金	18																																																																
減価償却超過額	3																																																																
貸倒引当金	3																																																																
その他	20																																																																
繰延税金資産小計	259																																																																
評価性引当額	30																																																																
繰延税金資産の合計	228																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	2																																																																
繰延税金負債の合計	2																																																																
繰延税金資産の純額	225																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">当事業年度 (平成25年3月31日)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">148.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">101.5</td></tr> </table>		当事業年度 (平成25年3月31日)	法定実効税率	38.0%	(調整)		評価性引当額の増減	148.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3	住民税均等割	2.8	その他	3.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	101.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。 この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>																																																
	当事業年度 (平成25年3月31日)																																																																
法定実効税率	38.0%																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当額の増減	148.5																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3																																																																
住民税均等割	2.8																																																																
その他	3.1																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	101.5																																																																

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成25年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	17百万円
資産除去債務の履行による減少額	10
その他増減額(は減少)	6
期末残高	-

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、地上デジタル放送用の送信設備等について、電波法第78条に基づく空中線の撤去義務及び不動産賃貸借契約等に基づく退去時の原状回復義務を有しておりますが、事業を継続する上で移設、撤去が困難であり原状回復義務等の履行の蓋然性が極めて低いため、当事業年度においては資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度末(平成26年3月31日)

当社は、地上デジタル放送用の送信設備等について、電波法第78条に基づく空中線の撤去義務及び不動産賃貸借契約等に基づく退去時の原状回復義務を有しておりますが、事業を継続する上で移設、撤去が困難であり原状回復義務等の履行の蓋然性が極めて低いため、資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、テレビ番組の制作・放送及び広告の取扱いを中心とする「放送関連事業」、イベント事業を中心とする「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「その他の事業」の相対的な割合が非常に低く、重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)ディーエイチシー	2,636	放送関連事業
(株)インターワールド	953	放送関連事業
東京都	876	放送関連事業

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)ディーエイチシー	1,592	放送関連事業
MXエンターテインメント(株)	955	放送関連事業
(株)インターワールド	950	放送関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	放送関連事業	その他の事業	合計		
減損損失	81	-	81	-	81

(注) 財務諸表計上額のうち56百万円は、特別損失「送信所移転費用」に含まれております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	放送関連事業	その他の事業	合計		
減損損失	4	-	4	-	4

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	(株)エフエム東京	東京都千代田区	1,335	放送業	(被所有)直接20.0	社屋の賃借 役員の兼任	メディアセンターの賃借料 ((注)2.)	265	敷金及び保証金	107
									前払費用	23
							メディアセンターの水道光熱費・清掃整備費 ((注)2.)	54	未払金	3

(注)1.上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.上記取引は、一般取引先と同等の条件によっております。

(2)財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	MXエンターテインメント(株)	東京都千代田区	10	広告代理店業務 番組制作業務	(所有)直接100	広告代理店業務 番組制作業務	代理店取引(収入)	622	売掛金	111
							代理店取引(費用)	91	未払金	16
							番組等制作委託	172	買掛金	23
関連会社	(株)アクトファースト	東京都港区	45	番組制作技術業務	(所有)直接22.2	番組制作技術業務	番組制作技術業務	36	買掛金	2

(注)1.上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.上記取引は、一般取引先と同等の条件によっております。

(3)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	ジグノシステムジャパン(株)	東京都千代田区	1,695	携帯サイト ビジネス 映像・音楽 制作		広告代理店業務 等	代理店取引(収入)	374	売掛金	30
							代理店取引(費用)	74	未払金	6

(注)1.上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3.上記取引は、一般取引先と同等の条件によっております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	(株)エフエム東京	東京都千代田区	1,335	放送業	(被所有)直接20.0	社屋の賃借 役員の兼任	メディアセンターの賃借料 ((注)2.)	267	敷金及び保証金	108
									前払費用	24
							メディアセンターの水道光熱費・清掃整備費 ((注)2.)	61	未払金	3

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記取引は、一般取引先と同等の条件によっております。

(2)財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	MXエンターテインメント(株)	東京都千代田区	10	広告代理店業務 番組制作業務	(所有)直接100	広告代理店業務 番組制作業務	代理店取引(収入)	955	売掛金	182
							代理店取引(費用)	172	未払金	32
							番組等制作委託	146	買掛金	34
関連会社	(株)アクトファースト	東京都港区	45	番組制作技術業務	(所有)直接22.2	番組制作技術業務	番組制作技術業務	56	買掛金	4

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記取引は、一般取引先と同等の条件によっております。

(3)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	ジグノシステムジャパン(株)	東京都千代田区	1,695	携帯サイトビジネス 映像・音楽制作		広告代理店業務等	代理店取引(収入)	410	売掛金	34
							代理店取引(費用)	81	未払金	6

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3. 上記取引は、一般取引先と同等の条件によっております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額 17,822.04円	1株当たり純資産額 20,744.59円
1株当たり当期純利益 861.10円	1株当たり当期純利益 3,014.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益(百万円)	301	1,054
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	301	1,054
期中平均株式数(株)	350,000	350,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額は、資産総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第124条の規定により作成を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	701	17	84 (1)	633	199	32	434
構築物	1,450	2	904 (3)	548	120	51	427
機械及び装置	4,757	68	582	4,243	3,424	254	818
車両運搬具	5	8	-	14	4	2	10
工具、器具及び備品	99	5	0	105	92	3	12
土地	1	-	-	1	-	-	1
リース資産	4	11	4	11	3	3	7
建設仮勘定	20	64	16	68	-	-	68
有形固定資産計	7,040	179	1,592 (4)	5,627	3,845	347	1,782
無形固定資産							
電話加入権	14	-	-	14	-	-	14
電気通信施設利用権	122	-	-	122	113	6	9
ソフトウェア	201	51	-	253	178	14	75
無形固定資産計	338	51	-	390	291	20	99
投資その他の資産							
長期前払費用	24	-	-	24	21	8	2
投資その他の資産計	24	-	-	24	21	8	2

(注) 1. 有形固定資産「当期減少額」欄の()は内数で当期の減損損失計上額であります。

2. 当期減少額の主なものはおりのとおりであります。

構築物 芝送信所設備の除却

867百万円

機械及び装置 芝送信所設備の除却

307百万円

3. 長期前払費用の差引期末帳簿価額には、前払費用振替額2百万円が含まれております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	120	120	1.86	
1年以内に返済予定のリース債務	0	4		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	270	150	1.86	平成28年6月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	0	4		平成28年5月30日
その他有利子負債				
合計	390	278		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	120	30	-	-
リース債務	4	0	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(流動)	2	3	-	2	3
貸倒引当金(固定)	10	-	-	1	8
賞与引当金	36	51	36	-	51
受信対策引当金	412	-	365	46	-
役員退職慰労引当金	40	12	-	0	52

(注) 1. 貸倒引当金(流動)の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであります。

2. 貸倒引当金(固定)の「当期減少額(その他)」は、債権の回収によるものであります。

3. 受信対策引当金の「当期減少額(その他)」は、受信設備対策等が当初見込みよりも少なく推移したことに伴う取崩しであります。

4. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、当期辞任役員の退職慰労金受給辞退によるものであります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
普通預金	3,031
定期預金	700
計	3,731
合計	3,732

受取手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日商社	3
(株)オリコム	1
合計	4

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成26年4月	2
5月	1
合計	4

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)電通	246
(株)ディーエイチシー	233
東京都	226
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	190
その他	1,217
合計	2,113

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)		滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$	
(A)	(B)	(C)	(D)			
1,694	13,276	12,856	2,113	85.9	52.4	

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

たな卸資産
番組勘定

区分	金額(百万円)
未放送番組制作費	2
未放送購入番組費	10
合計	13

貯蔵品

区分	金額(百万円)
商品券	0
放送用ビデオテープ	2
合計	2

敷金及び保証金

区分	金額(百万円)
電波塔利用に係る敷金及び保証金等	1,326
メディアセンター賃借に係る敷金及び保証金	107
その他	6
合計	1,440

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
M Xエンターテインメント(株)	34
(株)キューブ	28
(株)ロコモーション	23
(株)電通	23
福岡ソフトバンクホークス(株)	22
その他	440
合計	572

未払金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)電通	47
(株)博報堂D Yメディアパートナーズ	38
M Xエンターテインメント(株)	32
その他	415
合計	533

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	488
合計	488

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券の5種類
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	当社の本店において取り扱う 設置しない 設置しない 無料 新株1枚につき1,000円の手数料及び印紙税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当なし 該当なし 該当なし 該当なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当社の株式を譲渡するには、定款第8条により、取締役会の承認をうけなければならない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第20期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月21日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第21期中）（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）平成25年12月19日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月18日

東京メトロポリタンテレビジョン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京メトロポリタンテレビジョン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京メトロポリタンテレビジョン株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。